



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,176	△7.8	△59	—	△62	—	△73	—
26年3月期第3四半期	2,361	4.8	△14	—	△16	—	△27	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △73百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△16.75	—
26年3月期第3四半期	△7.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,088	△32	△3.0
26年3月期	848	△22	△2.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 △32百万円 26年3月期 △23百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,292	7.3	54	—	47	—	32	—	8.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	4,614,700株	26年3月期	4,434,700株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	一株	26年3月期	498,500株
----------	----	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	4,381,380株	26年3月期3Q	3,896,200株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果により、景気回復への期待感が高まったものの、消費税率引き上げに伴う影響の長期化や、物価の上昇に伴う消費者の景況感の悪化などにより、国内外を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ・イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,176,839円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失59,815千円（前年同四半期は14,904千円の営業損失）、経常損失62,716千円（前年同四半期は16,884千円の経常損失）、四半期純損失73,385千円（前年同四半期は27,487千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、2014年10月1日に創立90周年を迎えました。これを契機に、直営店におきましては、創立90周年イベント商品の積極的な販売・トレインチャンネル等のマスメディア媒体やインターネットでの広告宣伝を行いました。また、クリスマス・ハロウィン等のイベント強化を図ると共に、12月に既設店舗の活性化として新越谷ヴァリエ店を改装オープンし、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は38店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関西における基盤を元に、関東やそれ以外のエリアを含めた取引先の拡大に努め、当第3四半期連結会計期間では売上が拡大しました。更に首都圏においての売上拡大を目指し布石を打っております。しかしながら、直営店舗、ホールセール部門共に、消費税増税や夏季における天候不順による売上減少を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は1,482,942千円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失は18,140千円（前年同四半期は36,622千円の営業利益）となりました。

イルムス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規直営店イルムス大津のオープン及び阪急うめだでの北欧フェア催事への新規参加により売上拡大を図ると共に、既存店による北欧の秋冬商品・クリスマス商品を展開することによって、イルムスのブランドの価値を高めつつ、売上高・利益額拡大に努めてまいりました。

コーポレート部門におきましては、既存取引先の三越伊勢丹及び新規取引先の開拓によって、ブランド監修・セールスプロモーションなどの大口案件を獲得することができ、好調に推移いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は14店舗となりました。

この結果、売上高は693,896千円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失は12,183千円（前年同四半期は17,717千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ239,966千円増加し、1,088,631千円となりました。これは、流動資産が254,180千円増加、固定資産が17,026千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ249,711千円増加し、1,121,007千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が82,991千円、未払金が57,970千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,744千円減少し、△32,375千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が73,385千円減少したこと及び自己株式103,923千円を全額処分したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、経営改善計画を策定し実行してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間において、営業損失59,815千円、経常損失62,716千円、四半期純損失73,385千円を計上しております。また、前連結会計年度末時点において22,630千円の連結債務超過となり、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間に入りました。平成26年5月29日付で株式会社ページワンを引受先とした第三者割当により自己株式498,500株を価額総額46,360千円で処分し、第1四半期連結会計期間末より資産超過となりましたが、当第3四半期連結会計期間末において再び32,375千円の連結債務超過となりました。しかし、平成26年9月26日付で締結した当社保有の土地及び建物に関する譲渡契約については、第4四半期中に譲渡が完了する見込みであり、また発行済新株予約権の引き受け予定先の選定も進行していることから、当該債務超過は当連結会計年度末までに解消される予定であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等が存在していると認識しておりますが、この事象を解消し、又は改善するため下記の施策に取り組んでおります。

- ① 新株予約権の発行による資本増強
- ② ヒロタ事業・イルムス事業における収益力強化

資本増強につきましては、その一環として平成26年2月14日付の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を引受先とした新株予約権960,000株相当(92,160千円相当)の発行を決議したところ、第1四半期連結会計期間末までに70,000株(6,720千円相当)、第2四半期連結会計期間末までに40,000株(3,840千円相当)、当第3四半期連結会計期間においても110,000株(10,560千円相当)、合計220,000株(21,120千円相当)が権利行使されており、財政状態の改善及び資金調達が順調に進んでおります。これらに加え、発行済新株予約権の引き受け予定先の選定が進行しており、更なる資本増強策の推進に努めております。

収益力強化につきましては、ヒロタ事業・イルムス事業において、以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるオリジナルシュークリーム・シューアイスをもっとブラッシュアップすると共に、ギフト等の新商品による販売拡大を図り、ヒロタのブランド価値を高めつつ、今後の安定した収益を確保してまいります。また、1月には収益力拡大のための組織体制の強化と流通部門の売上拡大のために、経営管理に関する知識及び経験が豊富な人材を外部より迎えて抜本的な組織改革を行い、2月には、経営改善委員会を発足し、強大なリーダーシップを発揮させることで更なる経営の改革・改善を図ってまいります。

- ① 2月より国際事業本部を創設し、本格的な輸出事業の参入による海外における売上拡大
- ② 千葉工場における稼働率アップ及び製造原価の削減並びに新たな設備投資による新商品の開発
- ③ ホールセール部門の更なる全国エリア拡大及びインターネットを活用した自社サイト等の売上拡大
- ④ 店舗改装を含めた既存店舗の活性化及びバレンタインデーとホワイトデーのイベント強化

イルムス事業

北欧家具・生活雑貨を取り扱う株式会社イルムスジャパンは、ブライダルフェア及び新入学フェア等の企画をスタートし、第4四半期に向けて更なる売上拡大を図り、通期の営業利益の黒字化を目指します。

- ① 店舗におけるシーズンに合わせた様々なフェアを行うことによる売上拡大
- ② コーポレート営業の他企業とのコラボレーションによる新規案件の獲得増
- ③ 店舗での取引先ブランドとのコラボレーションによる売上拡大

当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、上記の各施策を確実に実行することにより連結債務超過は解消され、業績の改善が図られるため、資金繰り面での懸念もなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,578	171,812
売掛金	225,002	330,589
商品及び製品	92,392	120,178
仕掛品	1,566	3,782
原材料及び貯蔵品	28,849	38,142
その他	14,134	27,979
貸倒引当金	△450	△230
流動資産合計	438,074	692,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,302	147,794
その他	130,155	128,256
有形固定資産合計	290,457	276,051
無形固定資産		
のれん	4,380	3,351
その他	29,753	31,236
無形固定資産合計	34,134	34,587
投資その他の資産		
その他	86,868	82,794
貸倒引当金	△3,908	△2,908
投資その他の資産合計	82,960	79,886
固定資産合計	407,552	390,525
繰延資産		
株式交付費	3,037	5,850
繰延資産合計	3,037	5,850
資産合計	848,665	1,088,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,618	255,610
短期借入金	30,371	27,726
1年内返済予定の長期借入金	47,077	41,094
未払法人税等	13,966	13,829
未払金	299,958	357,928
前受金	12,979	109,846
未払費用	93,754	104,024
その他	70,840	89,678
流動負債合計	741,567	999,738
固定負債		
長期借入金	-	2,924
長期末払金	87,808	86,863
資産除去債務	28,638	20,391
その他	13,282	11,090
固定負債合計	129,728	121,269
負債合計	871,295	1,121,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,931	110,622
資本剰余金	495,319	446,447
利益剰余金	△516,482	△589,867
自己株式	△103,923	-
株主資本合計	△23,155	△32,797
新株予約権	524	421
純資産合計	△22,630	△32,375
負債純資産合計	848,665	1,088,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,361,691	2,176,839
売上原価	1,124,804	1,038,631
売上総利益	1,236,887	1,138,207
販売費及び一般管理費	1,251,791	1,198,023
営業損失(△)	△14,904	△59,815
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	55	20
受取補償金	232	578
貸倒引当金戻入額	500	1,530
その他	474	425
営業外収益合計	1,269	2,556
営業外費用		
支払利息	3,193	2,604
株式交付費償却	-	2,335
その他	55	518
営業外費用合計	3,249	5,458
経常損失(△)	△16,884	△62,716
特別損失		
固定資産除却損	-	157
減損損失	-	558
貸倒引当金繰入額	682	-
特別損失合計	682	715
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,566	△63,432
法人税、住民税及び事業税	10,349	10,532
法人税等調整額	△428	△579
法人税等合計	9,921	9,952
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,487	△73,385
四半期純損失(△)	△27,487	△73,385

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,487	△73,385
四半期包括利益	△27,487	△73,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,487	△73,385
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月29日付で、株式会社ページワンを引受先とした第三者割当により自己株式を処分しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が103,923千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は保有しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,575,574	786,117	2,361,691	—	2,361,691	—	2,361,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,575,574	786,117	2,361,691	—	2,361,691	—	2,361,691
セグメント利益又は損失 (△)	36,622	△17,717	18,904	—	18,904	△33,808	△14,904

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,808千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,482,942	693,896	2,176,839	—	2,176,839	—	2,176,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,482,942	693,896	2,176,839	—	2,176,839	—	2,176,839
セグメント利益又は損失 (△)	△18,140	△12,183	△30,324	—	△30,324	△29,490	△59,815

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,490千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」において、店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損処理いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ヒロタ事業」267千円、「イルムス事業」290千円であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の増資)

当社の連結子会社である株式会社イルムスジャパンは、資本増強策の一環として、平成27年1月22日開催の取締役会及び同日開催の臨時株主総会におきまして、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年1月30日に払込が完了いたしました。

本増資の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 株式の種類及び数 : 株式会社イルムスジャパン普通株式 3,200株
- (2) 発行価額 : 1株につき3,125円
- (3) 発行総額 : 10,000千円
- (4) 資本組入額 : 10,000千円
- (5) 割当先及び割当株数 : 21 LADY株式会社 (1,600株)、個人 (1,600株)